

1. 目的

本市では「若年層の流出抑制」という地方創生の実現に向け、大学や金融機関、各専門機関、更にはIT企業等との連携を進め、地場企業の稼ぐ力の向上、求人倍率の低い事務職確保に向けた取り組みを進めている。

本事業ではそれらの取り組みを発展させ、地場企業の経営支援や取引拡大にワンストップで取り組む体制を構築するとともに、民間ベンチャーと連携したIT企業の誘致や産官学連携による起業家支援等を実施する。それにより若い世代に魅力的な雇用創出を目指す。

2. 事業内容

①地場企業の稼ぐ力の向上

- ▶地場企業の経営や取引拡大を伴走的支援する連携体制の構築。
(産官学金や支援機関による支援プラットフォーム創設を検討)
- ▶産学で連携した地場企業のマーケティング力向上支援等

②IT企業誘致・起業家支援

- ▶民間企業や大学と連携したIT人材の育成や課題解決型の企業コラボ事業の実施。
- ▶ITベンチャー等と連携した移住定住・企業誘致事業。
- ▶民間企業や大学と連携したベンチャー創出支援事業。

※H30年1月より、全国的なIT企業誘致の先進事例でもある日南市油津商店街に進出した東京のITベンチャー「ポート(株)」やテナントミックスサポートマネジャー木藤亮太氏の支援を受けながら、事業詳細を立案中。

宇城市まち・ひと・しごと創生総合戦略

若年層流出を抑制する、良質な雇用を創る
「稼ぐ力」を高める

IT企業
誘致

起業家
支援

地場企業の域内取引構築支援(経営支援・マーケティング力・資金調達支援等)

企業コラ
ボ

IT人材
育成

3. 予算額

地方創生推進交付金
24,200千円

4. 期待される効果

- ▶地元企業の域内循環の拡大(中核企業との新規取引関係の構築を可能とする経営力の向上やITツール導入による生産性向上を支援)
- ▶若い世代の雇用創出(IT企業の誘致や起業家支援等による雇用創出)
→ 市外流出した人材のUターン効果